

国民の理解を得て研究力を伸ばす 支援の強化を！



東京農工大学名誉教授
(独)科学技術振興機構さきがけ
「次世代デバイス」研究総括
佐藤勝昭

事業仕分けの衝撃

科学技術関係者にとって 2009 年の最大の衝撃は新政権の行政刷新会議による「事業仕分け」であった。競争的資金(先端科学技術)の予算削減、若手研究者支援事業の見直し、地域科学技術振興・産官学連携の廃止、Spring-8 予算の 1/3 から 1/2 程度縮減、次世代スーパーコンピューティング技術の推進の予算計上見送り、GX ロケット予算計上見送り……等々、これまで科学技術基本計画を錦の御旗に聖域であった科学技術予算への容赦ない事業仕分けが、公開され国民の注目を集めた。これに対して、ノーベル賞級科学者の反対声明、海外の著名科学者からの憂慮、文科省への 15 万 3 千件を超えるパブリックコメントなどが寄せられた。

しかしながら、もっと衝撃的であったのは、マスコミに寄せられた国民の声であった。マスコミ各社は、社説等で科学技術振興の重要性を説き、短期的な費用対効果で一刀両断に科学技術予算の削減を求める事業仕分けに批判的な論調を展開したが、国民からの声の 6-7 割は「科学者は傲慢」という批判であり、科学者に同情的な声は 1 割程度に過ぎなかったという*。スパコン予算の復活にしても「ノーベル賞学者が出てきたから政策論議なく物事が決まるようでは政治的には未熟」との識者コメントもあった†。

最終的に 12 月末に発表された 2010 年度予算案

* 科学技術振興機構と報道各社科学部長懇談会でのある新聞社科学部長発言

† サイエンスポータル・佐藤文隆氏インタビュー
(<http://scienceportal.jp/HotTopics/interview/interview46/index.html>)

では、一部の事業は新規事業の停止に追い込まれたものの、基礎研究関係予算はパブリックコメントを受けてトータルでは微増となり関係者は胸をなでおろした。これは、政権の科学技術重視の姿勢の表れによるものであるが、復活の過程が不透明であるとの批判が一部に残った。

得られた教訓

今回の一連の動きを通して、私たち基礎研究支援のファンディングを行っている当事者は、大きな教訓を得たと思う。これまで私たちファンディング機関は、総合科学技術会議、文科省、および、支援を受ける研究者の方を向いて説明責任を果たしておればよかった。「科学技術予算の GDP 比が先進各国より非常に少ない」という政策当局向けのアピールは、国民に対して説得力を持たない。

ファンディング機関も科学者も今後は、もっと国民目線に立つべきであろう。私たちは、基礎研究についてその成果がどのような形で将来の科学技術の発展に結びつくのか、なぜその研究が必要なのか、なぜそれだけの研究費は必要なのか等をわかりやすい言葉で語るべきであろう。

独立行政法人の事業仕分けに向けて

行政刷新会議は今後、独立行政法人、公益法人の事業仕分けに取りかかると報道されている。基礎研究に関係するファンディング機関としては、科学研究費(以下科研費と略称)を扱う(独)日本学術振興会(JSPS)と戦略的創造事業を扱う(独)科学

† たとえば、日本経済新聞 2010 年 1 月 10 日朝刊「中外時評」(滝順一論説委員)

技術振興機構(JST)の2法人の役割分担が問われることになろう。ここでも、両機関はその事業の目的の違い、性格の違いを国民目線に立ってわかりやすく説明することが求められている。以下には、筆者の経験にもとづいて、戦略的創造研究推進事業(さきがけタイプ)(以下:さきがけ研究と略称)が科研費とどう違うかについて述べる。

JSTのファンディングーさきがけを例として

筆者は、2007年よりJSTのさきがけ研究「革新的次世代デバイスを目指す材料とプロセス」の研究総括を拝命することとなり、はじめてJSTのファンディング事業について知ることとなったのであるが、JSTのファンディングの科研費とのあまりの違いに驚きの連続であった。

まず、科研費は研究者に対する文科省の補助金であるのに対し、戦略的創造研究推進事業は運営費交付金で行うJSTの事業である。科研費は、研究者の自由な発想に基づく研究提案のうち学術的に優れたものに交付されるのに対し、戦略研究は文科省から示された戦略目標にそって行う目的基礎研究である。目標に沿ってJSTが「研究領域」を定め、担当者がその領域に相応しい「研究総括」を、多くのヒヤリングを通じて探し出すのである。総括選びは単なる事務作業ではないので、これまでのノウハウの蓄積をもとに研究経験をもつ職員が担当していることが多い。

研究総括に就任するや、担当職員から、「公募に当たっての総括のねらい」を「戦略目標」にそって作成することが要請される。この点は、研究代表者が自らの意志で「公募要領」を作成する科研費の特定領域研究と本質的にちがうところである。

多数の応募課題から採択課題を選考するプロセスも重要である。アドバイザーや外部評価者の助けを借りて書類選考→面接選考という2段階選考を行うが、単純な合議制ではなく最終判断において総括の考えが尊重される。いくら研究内容が優れていても「領域のねらい」に合致しない課題は原則として採択されない。そういう意味で、トップダウンの精神が貫かれており、ボトムアップ型の科研費との違いが明確である。

さらに驚いたのは、研究総括、技術参事、事務参事がすべての採択研究者の機関を訪問し、上長に研究環境への配慮をお願いするサイトビジットを行っていることである。訪問してみると、研究者が所属する機関によって、研究環境は天と地ほどの差があることが見られ、研究者を一律に扱うべきではなく、一人一人の研究条件に応じたマネージメントをすべきであることがわかる。

さきがけ研究には領域会議が年2回セットされており、合宿形式で総括・アドバイザーと研究者、あるいは研究者同士が夜遅くまで徹底的に議論する。JST事業は分野横断的なものが多く、さきがけでの異分野研究者間のネットワークがその後の研究に大いに役立ったというさきがけ経験者は多い[§]。科研費の特定領域研究等でも合宿形式の成果報告会が行われているが異分野間の交流はほとんどない。このほか、さきがけでは研究総括主導による研究費の弾力的な運用が可能、研究者の発案でワークショップ開催が可能など、研究者を組織的に見守る面倒見のよいファンディングであって、研究費渡しきりの科研費とはちがうことがわかりただけよう。

おわりに

過去のさきがけ研究に対する終了後5年目の追跡評価が公開されている。一例を紹介しよう。

「基礎研究を基にした多くの技術的なブレークスルーがあった。さきがけという『大きな自由度と責任を与えて、未知の分野に挑戦させる』仕組み自体が総合力としての技術開発の成功に導いたのでと考える。独創的な基礎研究を支援する制度が今後も続くことを期待したい。」とある**。

さきがけのような面倒見のよいファンディングは科研費に比べればコストがかかることは事実であるが、長期的に見てこの制度がわが国の基礎研究力を支えていることにご理解をいただき、今後とも国民のご支援をお願いしたいと考えている。

[§] 20年度さきがけ「状態と変革」追跡調査報告書

** 20年度さきがけ「形とはたらき」追跡評価報告書